



【表紙】

【提出書類】

変更報告書 No. 17

【根拠条文】

法第 27 条の 25 第 1 項

【提出先】

関東財務局長 殿

【氏名又は名称】

クリフォード チャンス 法律事務所  
外国法共同事業  
弁護士 山下 淳



【住所又は本店所在地】

東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号  
赤坂溜池タワー 6 階

【報告義務発生日】

平成 18 年 7 月 18 日

【提出日】

平成 18 年 7 月 25 日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】

5 名

【提出形態】

連名

### 第 1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	ローム株式会社
会社コード	6963
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京 大阪
本店所在地	京都市右京区西院溝崎町 2 1

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者）／1】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 15（1940）年 7 月 30 日
代表者氏名	ポール・ジー・ハーガ・ジュニア（Paul G. haaga, Jr.）
代表者役職	上席副社長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)			9,349,100
新株予約権証券 (株)	A	—	F
新株予約権付社債券 (株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計 (株)	K	L	M 9,349,100
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株式等の数 (総数) (K+L+M-N)	O	9,349,100	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 7 月 18 日現在)	Q 118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (O/(P+Q)×100)	7.87
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	7.87

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 18 年 5 月 18 日	普通株式	-125,000	処分	
平成 18 年 5 月 19 日	普通株式	-52,100	処分	
平成 18 年 5 月 19 日	普通株式	-3,700	処分	
平成 18 年 5 月 22 日	普通株式	-55,000	処分	
平成 18 年 5 月 24 日	普通株式	-25,700	処分	
平成 18 年 5 月 26 日	普通株式	-33,500	処分	
平成 18 年 5 月 30 日	普通株式	-38,600	処分	
平成 18 年 6 月 1 日	普通株式	-132,000	処分	
平成 18 年 6 月 2 日	普通株式	-6,600	処分	
平成 18 年 6 月 9 日	普通株式	-4,800	処分	
平成 18 年 6 月 12 日	普通株式	-37,700	処分	
平成 18 年 6 月 14 日	普通株式	-60,000	処分	
平成 18 年 6 月 15 日	普通株式	-158,900	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	143,441,448.00 (*注)
上記 (V) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計(千円) (T+U+V)	143,441,448.00 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 2【提出者（大量保有者）／2】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア法に準拠して設立された株式会社）
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15 階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 43（1968）年 9 月 4 日
代表者氏名	ロベルタ・エイ・コンロイ（Roberta A. Conroy）
代表者役職	副社長
事業内容	主として信託業務。カリフォルニア州金融法において定める信託会社の業務及びカリフォルニア法により信託会社が行うことを認められている一切の行為。カリフォルニア州法に準拠して設立された会社と与えられる全ての権能の行使。但し、カリフォルニア集金友邦において信託会社に付されている制限に服する

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)			2,128,460
新株予約権証券 (株)	A	-	F
新株予約権付社債券 (株)	B	-	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計 (株)	K	L	M 2,128,460
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株式等の数 (総数) (K+L+M-N)	O	2,128,460	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 7 月 18 日現在)	Q 118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (O/(P+Q)×100)	1.79
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	2.56

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 18 年 5 月 18 日	普通株式	-4,700	処分	
平成 18 年 5 月 19 日	普通株式	-20,800	処分	
平成 18 年 5 月 19 日	普通株式	-1,400	処分	
平成 18 年 5 月 22 日	普通株式	-700	処分	
平成 18 年 5 月 22 日	普通株式	-50,800	処分	
平成 18 年 5 月 25 日	普通株式	-25,700	処分	
平成 18 年 5 月 26 日	普通株式	-300	処分	
平成 18 年 5 月 26 日	普通株式	-68,500	処分	
平成 18 年 5 月 29 日	普通株式	-1,400	処分	
平成 18 年 5 月 29 日	普通株式	-57,400	処分	
平成 18 年 5 月 29 日	普通株式	-3,100	処分	
平成 18 年 6 月 1 日	普通株式	-57,300	処分	
平成 18 年 6 月 13 日	普通株式	-6,200	処分	
平成 18 年 6 月 15 日	普通株式	-600	処分	
平成 18 年 6 月 19 日	普通株式	3,300	取得	
平成 18 年 6 月 19 日	普通株式	-11,400	処分	

平成 18 年 6 月 20 日	普通株式	-46,100	処分	
平成 18 年 6 月 21 日	普通株式	-3,300	処分	
平成 18 年 6 月 22 日	普通株式	4,200	取得	
平成 18 年 6 月 22 日	普通株式	-4,200	処分	
平成 18 年 6 月 26 日	普通株式	-11,000	処分	
平成 18 年 6 月 27 日	普通株式	-11,300	処分	
平成 18 年 6 月 27 日	普通株式	1,100	取得	
平成 18 年 6 月 27 日	普通株式	-1,100	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-52,700	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-89,800	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-2,300	処分	
平成 18 年 6 月 29 日	普通株式	-107,800	処分	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	-106,000	処分	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	14,000	取得	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	-14,000	処分	
平成 18 年 7 月 3 日	普通株式	-95,300	処分	
平成 18 年 7 月 4 日	普通株式	-120,500	処分	
平成 18 年 7 月 5 日	普通株式	-60,200	処分	
平成 18 年 7 月 6 日	普通株式	-30,400	処分	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	300	取得	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	-300	処分	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	-56,300	処分	
平成 18 年 7 月 10 日	普通株式	-79,300	処分	
平成 18 年 7 月 11 日	普通株式	-18,100	処分	
平成 18 年 7 月 13 日	普通株式	-2,100	処分	
平成 18 年 7 月 17 日	普通株式	-9,500	処分	
平成 18 年 7 月 18 日	普通株式	-1,100	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	143,441,448.00 (*注)
上記 (V) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計(千円) (T+U+V)	143,441,448.00 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

②【借入金の内訳】

番号	名称（支店名）	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						



## 第2【提出者に関する事項】

### 3【提出者（大量保有者）／3】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（英国法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
住所又は本店所在地	英国 WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート 25 (25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 57 (1982) 年 6 月 4 日
代表者氏名	デイビッド・アイ・フィッシャー (David I. Fisher)
代表者役職	副会長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640 (代表) 03-5561-6663 (担当者直通)

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			1,155,760
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K	L	M 1,155,760
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株式等の数(総数) (K+L+M-N)	O	1,155,760	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年7月18日現在)	Q 118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)	0.97
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	1.17

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成18年5月19日	普通株式	-7,400	処分	
平成18年5月22日	普通株式	-15,100	処分	
平成18年5月23日	普通株式	800	取得	
平成18年5月23日	普通株式	-1,400	処分	
平成18年5月24日	普通株式	-1,000	処分	
平成18年5月25日	普通株式	-8,300	処分	
平成18年5月25日	普通株式	-400	処分	
平成18年5月26日	普通株式	-18,200	処分	
平成18年5月29日	普通株式	-1,400	処分	
平成18年5月29日	普通株式	-2,600	処分	
平成18年5月29日	普通株式	-11,800	処分	
平成18年5月31日	普通株式	-500	処分	
平成18年6月1日	普通株式	-16,500	処分	
平成18年6月1日	普通株式	-20,710	処分	
平成18年6月2日	普通株式	-57,000	処分	
平成18年6月6日	普通株式	-4,600	処分	

平成 18 年 6 月 8 日	普通株式	-2,400	処分	
平成 18 年 6 月 8 日	普通株式	700	取得	
平成 18 年 6 月 12 日	普通株式	-800	処分	
平成 18 年 6 月 13 日	普通株式	-8,000	処分	
平成 18 年 6 月 14 日	普通株式	2,300	取得	
平成 18 年 6 月 14 日	普通株式	-9,600	処分	
平成 18 年 6 月 16 日	普通株式	-13,900	処分	
平成 18 年 6 月 19 日	普通株式	-400	処分	
平成 18 年 6 月 19 日	普通株式	-1,900	処分	
平成 18 年 6 月 21 日	普通株式	1,500	取得	
平成 18 年 6 月 21 日	普通株式	-7,300	処分	
平成 18 年 6 月 26 日	普通株式	-9,000	処分	
平成 18 年 6 月 27 日	普通株式	-11,700	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-5,900	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-18,100	処分	
平成 18 年 6 月 29 日	普通株式	-25,300	処分	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	-24,500	処分	
平成 18 年 7 月 3 日	普通株式	-22,000	処分	
平成 18 年 7 月 4 日	普通株式	-29,300	処分	
平成 18 年 7 月 5 日	普通株式	27,900	取得	
平成 18 年 7 月 5 日	普通株式	-12,000	処分	
平成 18 年 7 月 6 日	普通株式	-6,000	処分	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	-12,100	処分	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	1,100	取得	
平成 18 年 7 月 10 日	普通株式	-22,900	処分	
平成 18 年 7 月 11 日	普通株式	-3,800	処分	
平成 18 年 7 月 11 日	普通株式	1,100	取得	
平成 18 年 7 月 12 日	普通株式	17,000	取得	
平成 18 年 7 月 14 日	普通株式	-1,400	処分	
平成 18 年 7 月 18 日	普通株式	-53,500	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	143,441,448.00 (*注)
上記 (V) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	143,441,448.00 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

②【借入金の内訳】

番号	名称（支店名）	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 4【提出者（大量保有者）／4】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（スイス法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)
住所又は本店所在地	スイス国、ジュネーヴ 1201、プラス・デ・ベルグ 3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 38（1963）年 7 月 5 日
代表者氏名	デイビッド・アイ・フィッシャー（David I. Fisher）
代表者役職	会長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)			261,070
新株予約権証券 (株)	A	—	F
新株予約権付社債券 (株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計 (株)	K	L	M 261,070
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株式等の数 (総数) (K+L+M-N)	O 261,070		
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 7 月 18 日現在)	Q 118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (O/(P+Q)×100)	0.22
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.31

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 18 年 6 月 1 日	普通株式	-16,200	処分	
平成 18 年 6 月 2 日	普通株式	-12,000	処分	
平成 18 年 6 月 5 日	普通株式	-6,800	処分	
平成 18 年 6 月 26 日	普通株式	-700	処分	
平成 18 年 6 月 27 日	普通株式	-1,700	処分	
平成 18 年 6 月 28 日	普通株式	-6,000	処分	
平成 18 年 6 月 29 日	普通株式	-7,900	処分	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	-3,000	処分	
平成 18 年 6 月 30 日	普通株式	-7,500	処分	
平成 18 年 7 月 3 日	普通株式	-7,100	処分	
平成 18 年 7 月 4 日	普通株式	-9,200	処分	
平成 18 年 7 月 5 日	普通株式	2,700	取得	
平成 18 年 7 月 5 日	普通株式	-4,000	処分	
平成 18 年 7 月 6 日	普通株式	-2,700	処分	
平成 18 年 7 月 7 日	普通株式	-3,500	処分	
平成 18 年 7 月 10 日	普通株式	-7,800	処分	

平成 18 年 7 月 11 日	普通株式	-1,600	処分	
平成 18 年 7 月 12 日	普通株式	4,100	取得	
平成 18 年 7 月 18 日	普通株式	-46,500	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	143,441,448.00 (*注)
上記 (V) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計(千円) (T+U+V)	143,441,448.00 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 5【提出者（大量保有者）／5】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア州法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 43 (1968) 年 9 月 4 日
代表者氏名	ペーター・シー・ケリー (Peter C. Kelly)
代表者役職	副社長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640 (代表) 03-5561-6663 (担当者直通)

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。



## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)			23,900
新株予約権証券 (株)	A	—	F
新株予約権付社債券 (株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計 (株)	K	L	M 23,900
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		-
保有株式等の数 (総数) (K+L+M-N)	O	23,900	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 7 月 18 日現在)	Q 118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (O/(P+Q)×100)	0.02
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.02

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 18 年 5 月 19 日	普通株式	-1,200	処分	
平成 18 年 5 月 22 日	普通株式	-4,100	処分	
平成 18 年 5 月 25 日	普通株式	-1,700	処分	
平成 18 年 5 月 26 日	普通株式	-5,800	処分	
平成 18 年 5 月 29 日	普通株式	-5,400	処分	
平成 18 年 6 月 1 日	普通株式	-59,150	処分	
平成 18 年 6 月 23 日	普通株式	-600	処分	
平成 18 年 6 月 23 日	普通株式	700	取得	
平成 18 年 6 月 23 日	普通株式	-300	処分	

## (5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	143,441,448.00 (*注)
上記 (V) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計(千円) (T+U+V)	143,441,448.00 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

②【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

### 第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

#### 1【提出者及び共同保有者】

①	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
②	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)
③	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
④	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)
⑤	キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)

#### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

##### ①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			12,918,290
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K	L	M 12,918,290
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株式等の数(総数) (K+L+M-N)	O	12,918,290	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

##### ②【株券等保有割合】

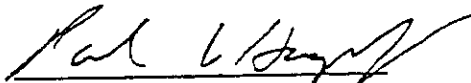
発行済株式総数(株) (平成18年7月18日現在)	Q	118,801,388
上記提出者の 株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)		10.87
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		11.92

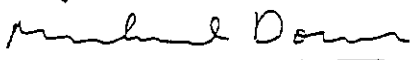
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital Research and Management Company, a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 333 South Hope Street, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Rohm Company Limited, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital Research and Management Company has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Paul G. Haaga, Jr., its Executive Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: Paul G. Haaga, Jr.  
Title: Executive Vice President

Attest:   
Name: Michael J. Downer  
Title: Secretary

弁護士 後藤



写しは、原本と相違ありません

(和訳文)

## 委 任 状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333に住所を有するキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のローム株式会社の株式保有に係る大量保有報告書並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の上席副社長ポール・ジー・ハーガ・ジュニアが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [ 署 名 ] \_\_\_\_\_

氏名： ポール・ジー・ハーガ・ジュニア  
役職： 上席副社長

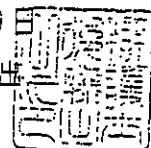
認証： \_\_\_\_\_ [ 署 名 ] \_\_\_\_\_

氏名： マイケル・ジエイ・ダウナー  
役職： 秘書

以上正訳致しました。

平成11年11月9日

弁護士 後藤出

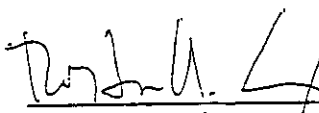


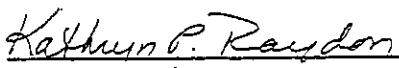
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital Guardian Trust Company, a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 11100 Santa Monica Boulevard, 15<sup>th</sup> Floor, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Rohm Company Limited, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital Guardian Trust Company has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Roberta A. Conroy, its Senior Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: Roberta A. Conroy  
Title: Senior Vice President

Attest:   
Name: Kathryn P. Raydon  
Title: Secretary

弁護士 後 藤



この写しは、原本と相違ありません

(和訳文)

## 委 任 状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階に住所を有するキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の 弁護士 後藤出及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のローム株式会社の株式保有に係る大量保有報告書並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副社長ロベルタ・エイ・コンロイが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： ロベルタ・エイ・コンロイ  
役職： 副社長

認証： \_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： キャスリン・ビー・レイドン  
役職： 秘書

以上正訳致しました。

平成11年11月9日

弁護士 後藤 出





POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International Limited, a corporation duly organized and existing under the law of London, England, with its address of 25 Bedford Street, London, England (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Rohm Company Limited in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International Limited has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by David I. Fisher, its Vice Chairman, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: David I. Fisher  
Title: Vice Chairman

Attest:   
Name: Amy Rhodes  
Title: Assistant

この写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤





(和訳文)

## 委 任 状

英国法に基づき設立され現存し、英国 WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25に住所を有するキャピタル・インターナショナル・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のローム株式会社の株式保有に係る大量保有報告書並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・リミテッドは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副会長デイビッド・アイ・フィッシャーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： デイビッド・アイ・フィッシャー  
役職： 副会長

認証： \_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： ニイミー・ローズ  
役職： アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年11月9日

弁護士 後藤 出

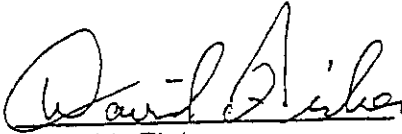


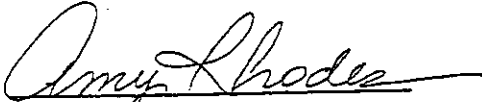
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International S.A., a corporation duly organized and existing under the law of Geneva, Switzerland, with its address of 3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Rohm Company Limited, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International S.A. has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by David I. Fisher, its President du Conseil, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: David I. Fisher  
Title: President du Conseil

Attest:   
Name: Amy Rhodes  
Title: Assistant

弁護士 後 藤



この写しは、原本と相違ありません

(和訳文)

## 委 任 状

スイス法に基づき設立され現存し、スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3に住所を有するキャピタル・インターナショナル・エス・エイ（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所 弁護士 後藤出 及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のローム株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・エス・エイは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の会長デイビッド・アイ・フィッシャーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： デイビッド・アイ・フィッシャー  
役職： 会 長

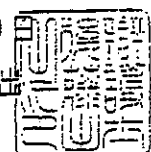
認証： \_\_\_\_\_ [署 名]

氏名： ニイミー・ローズ  
役職： アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年11月9日

弁護士 後藤出

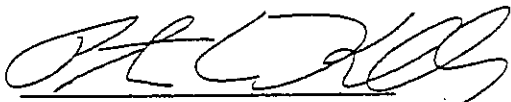


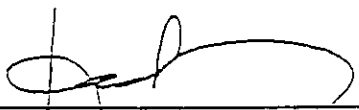
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International, Inc., a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 11100 Santa Monica Boulevard, 15<sup>th</sup> Floor, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

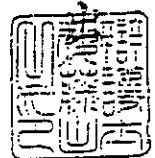
1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Rohm Company Limited, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International, Inc. has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Peter C. Kelly, its Senior Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: Peter C. Kelly  
Title: Senior Vice President

Attest:   
Name: Kathy Cash  
Title: Legal Assistant

この写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤



(和訳文)

## 委 任 状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階に住所を有するキャピタル・インターナショナル・インク（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出及び 同 山下 淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法(昭和23年法律第25号)（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のローム株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・インクは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副社長ベーター・シー・ケリーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [ 署 名 ]

氏名： ベーター・シー・ケリー

役職： 副社長

認証： \_\_\_\_\_ [ 署 名 ]

氏名： キャシー・キャッシュ

役職： 法務担当アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年11月9日

弁護士 後藤 出

